

ミリオン(従業員積立投資プラン)

インデックスポートフォリオ

運用報告書(全体版)

第31期

(決算日 2018年11月19日)

受益者のみなさまへ

平素は「ミリオン(従業員積立投資プラン)インデックスポートフォリオ」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第31期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドを通じて、日経平均株価(225種)に連動した収益をめざし、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行います。	
主要運用対象	ミリオン(従業員積立投資プラン)インデックスポートフォリオ	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ミリオン・インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価(225種)に採用されている銘柄を投資対象とします。
組入制限	ミリオン(従業員積立投資プラン)インデックスポートフォリオ	マザーファンド受益証券への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	ミリオン・インデックスマザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の合計額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
(第27期) 2014年11月17日	円 6,158	円 0	% 12.0	円 16,973.80	% 11.9	% 98.5	% -	百万円 544
(第28期) 2015年11月17日	7,056	0	14.6	19,630.63	15.7	69.6	24.7	513
(第29期) 2016年11月17日	6,429	0	△ 8.9	17,862.63	△ 9.0	72.8	25.2	461
(第30期) 2017年11月17日	8,003	0	24.5	22,396.80	25.4	88.8	9.9	499
(第31期) 2018年11月19日	7,823	0	△ 2.2	21,821.16	△ 2.6	93.7	3.5	465

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注4) 日経平均株価は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。株式会社日本経済新聞社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2017年11月17日	円 8,003	% -	円 22,396.80	% -	% 88.8	% 9.9
11月末	8,107	1.3	22,724.96	1.5	89.1	6.6
12月末	8,120	1.5	22,764.94	1.6	89.6	6.7
2018年 1月末	8,222	2.7	23,098.29	3.1	90.7	6.7
2月末	7,862	△1.8	22,068.24	△1.5	90.6	6.7
3月末	7,694	△3.9	21,454.30	△4.2	90.5	6.7
4月末	8,038	0.4	22,467.87	0.3	91.7	6.8
5月末	7,935	△0.8	22,201.82	△0.9	91.9	6.8
6月末	7,966	△0.5	22,304.51	△0.4	92.6	6.9
7月末	8,044	0.5	22,553.72	0.7	92.5	6.9
8月末	8,170	2.1	22,865.15	2.1	92.3	6.9
9月末	8,648	8.1	24,120.04	7.7	92.7	3.4
10月末	7,866	△1.7	21,920.46	△2.1	93.8	3.5
(期末) 2018年11月19日	7,823	△2.2	21,821.16	△2.6	93.7	3.5

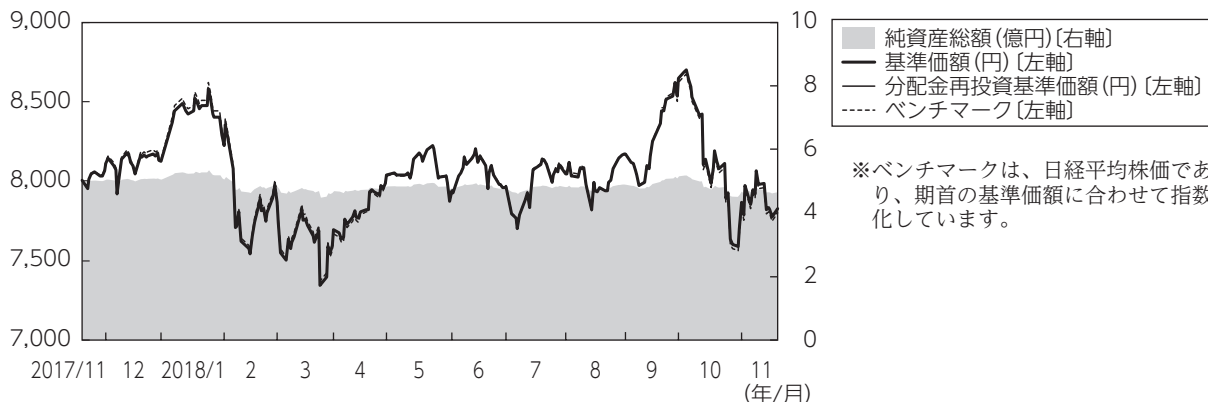
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第31期首(2017年11月17日)：8,003円

第31期末(2018年11月19日)：7,823円(既払分配金0円)

騰落率：△2.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、日経平均株価(225種)に連動する収益の獲得をめざして運用を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 期首から2018年1月下旬にかけて世界景気の先行きに楽観的な見方が広がり、国内株式相場が上昇したこと
- ・ 3月下旬から5月中旬にかけて米中貿易摩擦の一服感や円安の進行から、国内株式相場が上昇基調となったこと

(下落要因)

- ・ 2月から3月下旬および10月から期末にかけて米国長期金利の上昇を背景とする世界的な株式相場の急落を受けて、国内株式相場が急落したこと
- ・ 5月下旬から9月上旬にかけてイタリアの政治不安や米国とトルコの関係悪化などの海外要因から、国内株式相場が弱含みもみ合いとなったこと

■投資環境

国内株式

当期の国内株式相場は下落しました。期首から2018年1月下旬にかけて、世界景気の先行きに楽観的な見方が広がり上昇しました。その後、3月下旬にかけては、米国雇用統計の発表をきっかけに同国長期金利が急騰し、世界的に株安となったことに加え、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりなどから急落しましたが、3月下旬から5月中旬にかけては米中貿易摩擦の一服感や円安の進行から戻り歩調となりました。5月下旬から9月上旬にかけてはイタリアの政治不安や米国とトルコの関係悪化などの海外要因から弱含みもみ合いとなりましたが、9月中旬から下旬には米中貿易協議再開の報道やトルコの利上げが新興国通貨の下落懸念を和らげたことなどから上昇しました。10月から期末にかけては再び米国長期金利が上昇し、世界的に株安となったことなどから、株式相場は大きく下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

ミリオン(従業員積立投資プラン)インデックスポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、「ミリオン・インデックスマザーファンド」への投資を通じて、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。当期においても、追加設定・解約に伴う資産の増減に対してマザーファンドの買付・売却を行い、期を通じて高位のマザーファンド組入比率を維持しました。期末におけるマザーファンド組入比率は99.8%となりました。

ミリオン・インデックスマザーファンド

期首の運用方針に基づき、日経平均株価に連動した収益を目指して運用を行いました。当期においては、追加設定および解約に伴う資金の流出入や日経平均株価の採用銘柄の入れ替え(下表参照)等に伴い、株式の売買を行い、株式と株式先物を合計した実質的な株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。なお、前期にポートフォリオから除外していた東京電力ホールディングスについては非保有を継続し、期末においても日経平均株価の採用銘柄数より1銘柄少ない224銘柄としています。

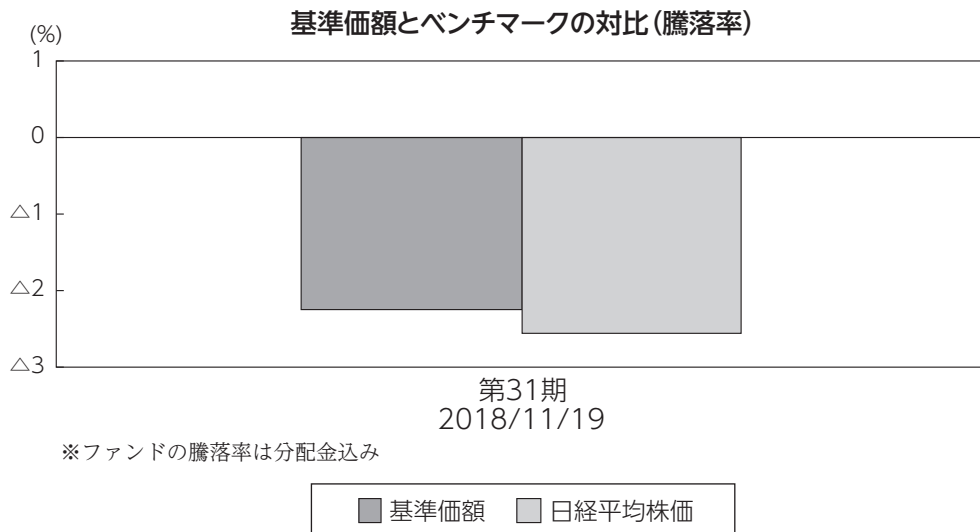
当マザーファンドでは、株式の組み入れについては原則として日経平均株価の採用銘柄を対象に日経平均株価の計算方法に基づいて実施しています。また、同計算方法による株式の投資単位に満たない資金については、日経平均先物を組み入れています。

【当期における日経平均株価の構成銘柄の入れ替え】

	除外	採用
2018年10月	古河機械金属	サイバーエージェント

※実際のポートフォリオにおける売買は、必ずしも上記の銘柄入れ替えと同時期に行っているとは限りません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率は $\Delta 2.2\%$ となりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 2.6\%$ となり、騰落率の差異は $+0.4\%$ でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ 保有株式に係る配当金を計上したこと (特に2018年3月、9月)

(マイナス要因)

- ・ 信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

■分配金

当期の収益分配は基準価額の水準等を考慮して見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第31期
	(2017年11月18日~2018年11月19日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,143

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ミリオン (従業員積立投資プラン) インデックスポートフォリオ

引き続き、「ミリオン・インデックスマザーファンド」への投資を通じて、日経平均株価に連動した投資成果を目指した運用を行います。追加設定および解約に伴う資産の増減に対して、マザーファンドの買付・売却を行い、期を通じて高位のマザーファンド組入比率を維持します。

ミリオン・インデックスマザーファンド

引き続き、日経平均株価に連動した収益を目指して運用を行います。追加設定および解約に伴う資金の流出入や日経平均株価の採用銘柄の入れ替え等に対し、株式や日経平均先物の売買を行い、株式と株式先物を合計した実質的な株式組入比率は高位を保ちます。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年11月18日~2018年11月19日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	140 円	1.737 %	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は8,056円です。
(投信会社)	(37)	(0.456)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(96)	(1.195)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.087)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	0	0.003	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c)その他費用	3	0.032	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.027)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	143	1.772	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎**売買及び取引の状況**(2017年11月18日～2018年11月19日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	4,762	6,360	28,654	38,450

(注)単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,096千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	606,659千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.01

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**(2017年11月18日～2018年11月19日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	377,766	353,874	464,283

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)ミリオン・インデックスマザーファンド全体の当期末受益権口数は(472,729千口)です。

◎投資信託財産の構成

2018年11月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ミリオン・インデックスマザーファンド	464,283	98.9
コール・ローン等、その他	5,192	1.1
投資信託財産総額	469,475	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年11月19日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	469,475,273
コール・ローン等	4,721,675
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	464,283,598
未 収 入 金	470,000
(B) 負 債	4,261,937
未 払 信 託 報 酬	4,248,473
そ の 他 未 払 費 用	13,464
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	465,213,336
元 本	594,650,701
次 期 繰 越 損 益 金	△129,437,365
(D) 受 益 権 総 口 数	594,650,701口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,823円

◎損益の状況

自 2017年11月18日
至 2018年11月19日

項 目	当 期
	円
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,245,841
売 買 益	1,349,179
売 買 損	△ 3,595,020
(B) 信 託 報 酬 等	△ 8,477,621
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 10,723,462
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	127,280,525
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△245,994,428
(配 当 等 相 当 額)	(119,137,943)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△365,132,371)
(F) 計 (C + D + E)	△129,437,365
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△129,437,365
追 加 信 託 差 損 益 金	△245,994,428
(配 当 等 相 当 額)	(119,137,943)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△365,132,371)
分 配 準 備 積 立 金	127,280,525
繰 越 損 益 金	△ 10,723,462

(注1)当ファンドの期首元本額は623,878,490円、期中追加設定元本額は14,916,155円、期中一部解約元本額は44,143,944円です。

(注2)1口当たり純資産額は0.7823円です。

(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は129,437,365円です。

(注4)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(119,137,943円)および分配準備積立金(127,280,525円)より分配対象収益は246,418,468円(10,000口当たり4,143円)ですが、当期に分配した金額はありません。

ミリオン・インデックスマザーファンド

運用報告書

第31期

(決算日 2018年11月19日)

「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、2018年11月19日に第31期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第31期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日経平均株価(225種)に連動した収益を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価(225種)に採用されている銘柄を投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率 %	(ベンチマーク) 円	騰落率 %			
(第27期) 2014年11月17日	963	14.0	16,973.80	11.9	98.7	—	百万円 736
(第28期) 2015年11月17日	1,123	16.6	19,630.63	15.7	69.7	24.7	716
(第29期) 2016年11月17日	1,041	△ 7.3	17,862.63	△ 9.0	73.0	25.2	637
(第30期) 2017年11月17日	1,319	26.7	22,396.80	25.4	89.0	9.9	677
(第31期) 2018年11月19日	1,312	△ 0.5	21,821.16	△ 2.6	93.9	3.5	620

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注3) 日経平均株価は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。株式会社日本経済新聞社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入率	株式先物比率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク) 円	騰落率 %		
(期首) 2017年11月17日	1,319	—	22,396.80	—	89.0	9.9
11月末	1,337	1.4	22,724.96	1.5	89.2	6.6
12月末	1,341	1.7	22,764.94	1.6	89.7	6.7
2018年 1月末	1,360	3.1	23,098.29	3.1	90.9	6.7
2月末	1,302	△1.3	22,068.24	△1.5	90.7	6.7
3月末	1,276	△3.3	21,454.30	△4.2	90.7	6.7
4月末	1,335	1.2	22,467.87	0.3	91.8	6.8
5月末	1,320	0.1	22,201.82	△0.9	92.0	6.8
6月末	1,327	0.6	22,304.51	△0.4	92.7	6.9
7月末	1,342	1.7	22,553.72	0.7	92.7	6.9
8月末	1,365	3.5	22,865.15	2.1	92.5	6.9
9月末	1,447	9.7	24,120.04	7.7	92.8	3.4
10月末	1,318	△0.1	21,920.46	△2.1	94.0	3.5
(期末) 2018年11月19日	1,312	△0.5	21,821.16	△2.6	93.9	3.5

(注1) 騰落率は期首比です。

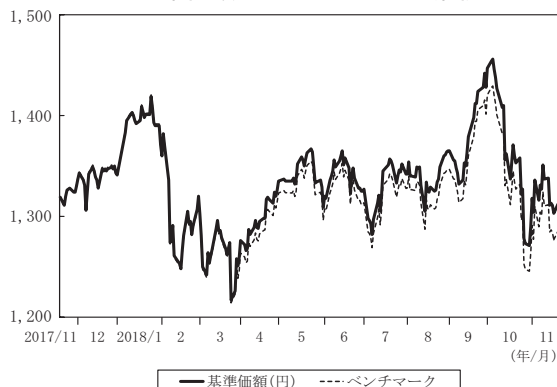
(注2) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2017年11月18日～2018年11月19日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク(日経平均株価)は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

※基準価額とベンチマークが殆ど重なっております。

基準価額は、期首1,319円で始まり期末1,312円で終わりました。騰落率は△0.5%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・期首から2018年1月下旬にかけて世界景気の先行きに楽観的な見方が広がり、国内株式相場が上昇したこと
- ・3月下旬から5月中旬にかけて米中貿易摩擦の一服感や円安の進行から、国内株式相場が上昇基調となったこと

(下落要因)

- ・2月から3月下旬および10月から期末にかけて米国長期金利の上昇を背景とする世界的な株式相場の急落を受けて、国内株式相場が急落したこと
- ・5月下旬から9月上旬にかけてイタリアの政治不安や米国とトルコの関係悪化などの海外要因から、国内株式相場が弱含みもみ合いとなったこと

(2) ベンチマークとの差異

当マザーファンドは日経平均株価をベンチマークとして運用を行っています。当期の基準価額の騰落率は△0.5%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は△2.6%となり、騰落率の差異は+2.1%でした。この差異は主に保有株式に係る配当金を計上したこと(特に2018年3月、9月)が挙げられます。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、日経平均株価に連動した収益を目指して運用を行いました。当期においては、追加設定および解約に伴う資金の流出入や日経平均株価の採用銘柄の入れ替え等に伴い、株式の売買を行い、株式と株式先物を合計した実質的な株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。なお、前期にポートフォリオから除外していた東京電力ホールディングスについては非保有を継続し、期末においても日経平均株価の採用銘柄数より1銘柄少ない224銘柄としています。

当マザーファンドでは、株式の組み入れについては原則として日経平均株価の採用銘柄を対象に日経平均株価の計算方法に基づいて実施しています。また、同計算方法による株式の投資単位に満たない資金については、日経平均先物を組み入れています。

【当期における日経平均株価の構成銘柄の入れ替え】

	除 外	採 用
2018年10月	古河機械金属	サイバーエージェント

(注)実際のポートフォリオにおける売買は、必ずしも上記の銘柄入れ替えと同時期に行っているとは限りません。

3 今後の運用方針

引き続き、日経平均株価に連動した収益を目指して運用を行います。追加設定および解約に伴う資金の流出入や日経平均株価の採用銘柄の入れ替え等に対し、株式や日経平均先物の売買を行い、株式と株式先物を合計した実質的な株式組入比率は高位を保ちます。

◎1千口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2017年11月18日～2018年11月19日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	0 円	0.003 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は1,339円です。
(株式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(b) その他費用	0	0.026	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.026)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	0	0.029	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2017年11月18日～2018年11月19日)

○株式

国 内 上 場	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
	0.2 (△ 7)	1,217 (-)	0.2	5,878

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満のみの場合は小数で記載。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内 株 式 先 物 取 引	百 万 円	百 万 円	百 万 円	百 万 円
	176	222	-	-

(注) 単位未満は切り捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,096千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	606,659千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
サイバーエージェント	0.2	1,217	6,088	ファーストリテイリング	0.1	5,712	57,120
				古河機械金属	0.1	166	1,663

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等 (2017年11月18日～2018年11月19日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式
上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	1	1	708
マルハニチロ	0.1	0.1	429
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	0.4	0.4	516
建設業 (2.4%)			
コムシスホールディングス	1	1	2,836
大成建設	0.2	0.2	971
大林組	1	1	1,090
清水建設	1	1	910
長谷工コーポレーション	0.2	0.2	260
鹿島建設	1	0.5	755
大和ハウス工業	1	1	3,417
積水ハウス	1	1	1,681
日揮	1	1	1,755
千代田化工建設	1	1	313
食料品 (4.8%)			
日清製粉グループ本社	1	1	2,289
明治ホールディングス	0.2	0.2	1,736
日本ハム	1	0.5	2,087
サッポロホールディングス	0.2	0.2	492
アサヒグループホールディングス	1	1	5,000
麒麟ホールディングス	1	1	2,564
宝ホールディングス	1	1	1,413
キッコーマン	1	1	6,080
味の素	1	1	1,925
ニチレイ	0.5	0.5	1,540
日本たばこ産業	1	1	2,820
繊維製品 (0.3%)			
東洋紡	0.1	0.1	156
ユニチカ	0.1	0.1	54
東レ	0.2	0.2	383
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	1	1	669
日本製紙	0.1	0.1	204
化学 (8.7%)			
クラレ	1	1	1,764
旭化成	1	1	1,215
昭和電工	0.1	0.1	449
住友化学	1	1	592
日産化学	1	1	5,970
東ソー	0.5	0.5	796
トクヤマ	0.2	0.2	551
デクン	0.2	0.2	676
信越化学工業	1	1	9,693
三井化学	0.2	0.2	590
三菱ケミカルホールディングス	0.5	0.5	462

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
宇部興産	0.1	0.1	259
日本化薬	1	1	1,426
花王	1	1	8,032
富士フィルムホールディングス	1	1	4,535
資生堂	1	1	7,360
日東電工	1	1	6,038
医薬品 (9.0%)			
協和発酵キリン	1	1	2,262
武田薬品工業	1	1	4,451
アステラス製薬	5	5	8,545
大日本住友製薬	1	1	2,950
塩野義製薬	1	1	7,680
中外製薬	1	1	7,150
エーザイ	1	1	10,060
第一三共	1	1	4,115
大塚ホールディングス	1	1	5,177
石油・石炭製品 (0.4%)			
昭和シェル石油	1	1	1,767
JXTGホールディングス	1	1	681
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	0.5	0.5	1,169
ブリヂストン	1	1	4,322
ガラス・土石製品 (1.3%)			
AGC	0.2	0.2	766
日本板硝子	0.1	0.1	97
日本電気硝子	0.2	0.2	582
住友大阪セメント	1	0.1	478
太平洋セメント	0.1	0.1	380
東海カーボン	1	1	1,569
TOYO	0.5	0.5	2,200
日本碍子	1	1	1,677
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	0.1	0.1	211
神戸製鋼所	0.1	0.1	93
ジェイエフイーホールディングス	0.1	0.1	207
日新製鋼	0.1	0.1	149
大平洋金属	0.1	0.1	324
非鉄金属 (1.0%)			
日本軽金属ホールディングス	1	1	248
三井金属鉱業	0.1	0.1	239
東邦亜鉛	0.1	0.1	385
三菱マテリアル	0.1	0.1	303
住友金属鉱山	0.5	0.5	1,580
DOWAホールディングス	0.2	0.2	721
古河機械金属	0.1	—	—
古河電気工業	0.1	0.1	326
住友電気工業	1	1	1,574
フジクラ	1	1	470

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
金属製品 (0.4%)			
S U M C O	0.1	0.1	157
東洋製鐵グループホールディングス	1	1	2,416
機械 (4.7%)			
日本製鋼所	0.2	0.2	424
オークマ	0.2	0.2	1,078
アマダホールディングス	1	1	1,152
小松製作所	1	1	2,942
住友重機械工業	0.2	0.2	728
日立建機	1	1	3,065
クボタ	1	1	1,938
荏原製作所	0.2	0.2	602
ダイキン工業	1	1	11,725
日本精工	1	1	1,052
N T N	1	1	375
ジェイテクト	1	1	1,361
日立造船	0.2	0.2	78
三菱重工	0.1	0.1	428
I H I	0.1	0.1	377
電気機器 (16.6%)			
日清紡ホールディングス	1	1	1,038
コニカミノルタ	1	1	1,076
ミネベアミツミ	1	1	1,654
日立製作所	1	0.2	663
三菱電機	1	1	1,484
富士電機	1	0.2	676
安川電機	1	1	3,385
ジェエス・ユアサコーポレーション	1	0.2	502
日本電気	0.1	0.1	337
富士通	1	0.1	708
沖電気工業	0.1	0.1	151
セイコーエプソン	2	2	3,738
パナソニック	1	1	1,115
ソニー	1	1	5,891
T D K	1	1	8,850
アルプス電気	1	1	2,518
パイオニア	1	1	93
横河電機	1	1	2,154
アドバンテス	2	2	4,424
カシオ計算機	1	1	1,581
ファナック	1	1	19,000
京セラ	2	2	11,748
太陽誘電	1	1	2,026
SCREENホールディングス	0.2	0.2	1,122
キヤノン	1.5	1.5	4,858
リコー	1	1	1,138
東京エレクトロン	1	1	14,920
輸送用機器 (5.5%)			
デンソー	1	1	5,124
三井E&Sホールディングス	0.1	0.1	110
川崎重工業	0.1	0.1	262

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日産自動車	1	1	1,005
いすゞ自動車	0.5	0.5	788
トヨタ自動車	1	1	6,612
日野自動車	1	1	1,065
三菱自動車工業	0.1	0.1	73
マツダ	0.2	0.2	235
本田技研工業	2	2	6,358
スズキ	1	1	5,337
S U B A R U	1	1	2,526
ヤマハ発動機	1	1	2,295
精密機器 (3.2%)			
テルモ	2	2	12,668
ニコン	1	1	1,811
オリパス	1	1	3,730
シチズン時計	1	1	604
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	1	0.5	885
大日本印刷	0.5	0.5	1,279
ヤマハ	1	1	4,920
電気・ガス業 (0.2%)			
中部電力	0.1	0.1	167
関西電力	0.1	0.1	181
東京瓦斯	0.2	0.2	570
大阪瓦斯	0.2	0.2	422
陸運業 (2.3%)			
東武鉄道	0.2	0.2	639
東京急行電鉄	0.5	0.5	940
小田急電鉄	0.5	0.5	1,216
京王電鉄	0.2	0.2	1,238
京成電鉄	0.5	0.5	1,777
東日本旅客鉄道	0.1	0.1	1,017
西日本旅客鉄道	0.1	0.1	794
東海旅客鉄道	0.1	0.1	2,188
日本通運	0.1	0.1	733
ヤマトホールディングス	1	1	2,845
海運業 (0.1%)			
日本郵船	0.1	0.1	188
商船三井	0.1	0.1	261
川崎汽船	0.1	0.1	158
空運業 (0.1%)			
A N Aホールディングス	0.1	0.1	405
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	0.5	0.5	1,358
情報・通信業 (10.8%)			
フーナー	0.4	0.4	123
トレンドマイクロ	1	1	6,380
スカパーJ SATホールディングス	0.1	0.1	52
日本電信電話	0.2	0.2	917
K D I	6	6	15,297
N T T ドコモ	0.1	0.1	258
東宝	0.1	0.1	374

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エヌ・ティ・ティ・データ	5	5	6,675
コナミホールディングス	1	1	4,920
ソフトバンクグループ	3	3	27,750
卸売業 (2.3%)			
双日	0.1	0.1	39
伊藤忠商事	1	1	2,024
丸紅	1	1	862
豊田通商	1	1	3,965
三井物産	1	1	1,770
住友商事	1	1	1,734
三菱商事	1	1	3,012
小売業 (14.0%)			
J. フロントリテイリング	0.5	0.5	803
三越伊勢丹ホールディングス	1	1	1,322
セブン&アイ・ホールディングス	1	1	4,985
ユニ・ファミリーマートホールディングス	1	1	15,410
高島屋	1	0.5	952
丸井グループ	1	1	2,466
イオン	1	1	2,679
ファーストリテイリング	1	0.9	52,866
銀行業 (0.9%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	1	1	497
新生銀行	0.1	0.1	160
あおぞら銀行	0.1	0.1	377
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1	1	639
りそなホールディングス	0.1	0.1	57
三井住友トラスト・ホールディングス	0.1	0.1	443
三井住友フィナンシャルグループ	0.1	0.1	418
千葉銀行	1	1	704
ふくおかフィナンシャルグループ	1	0.2	507
静岡銀行	1	1	992
みずほフィナンシャルグループ	1	1	190
証券・商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	1	1	623
野村ホールディングス	1	1	509
松井証券	1	1	1,199
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	0.2	0.2	912
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.3	0.3	1,034
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.2	0.2	473
第一生命ホールディングス	0.1	0.1	203
東京海上ホールディングス	0.5	0.5	2,765
T & Dホールディングス	0.2	0.2	336
その他金融業 (0.3%)			
クレディセゾン	1	1	1,514
不動産業 (1.7%)			
東急不動産ホールディングス	1	1	607
三井不動産	1	1	2,756
三菱地所	1	1	1,764
東京建物	0.5	0.5	581
住友不動産	1	1	4,131

銘柄	期首	当期	期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (4.7%)				
ディー・エヌ・エー	0.3	0.3	635	
電通	1	1	4,995	
サイバーエージェント	—	0.2	991	
楽天	1	1	940	
リクルートホールディングス	3	3	9,198	
日本郵政	1	1	1,392	
東京ドーム	0.5	0.5	501	
セコム	1	1	9,021	
合計	株数・金額	173	166	582,561
	銘柄数<比率>	224	224	<93.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) 一印は組み入れなし。

○先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経225	21	—

(注1) 単位未満は切り捨て。
(注2) 一印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2018年11月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	582,561	93.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	38,562	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	621,123	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年11月19日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	621,123,719
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	32,480,029
株 式 (評価額)	582,561,450
未 取 配 当 金	4,552,240
差 入 委 託 証 拠 金	1,530,000
(B) 負 債	1,032,555
未 払 金	560,864
未 払 解 約 金	470,000
そ の 他 未 払 費 用	1,691
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	620,091,164
元 本	472,729,059
次 期 繰 越 損 益 金	147,362,105
(D) 受 益 権 総 口 数	472,729,059口
1千口当たり基準価額(C/D)	1,312円

◎損益の状況

自 2017年11月18日
至 2018年11月19日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	13,747,389
受 取 配 当 金	11,893,584
そ の 他 収 益 金	1,853,805
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 15,652,744
売 買 益	60,230,812
売 買 損	△ 75,883,556
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	754,448
取 引 益	3,432,496
取 引 損	△ 2,678,048
(D) 信 託 報 酬 等	△ 173,812
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 1,324,719
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	163,877,937
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,597,338
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 16,788,451
(I) 計 (E + F + G + H)	147,362,105
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	147,362,105

(注1)当親ファンドの期首元本額は513,777,946円、期中追加設定元本額は4,762,662円、期中一部解約元本額は45,811,549円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、ミリオン(従業員積立投資プラン)インデックスポートフォリオ353,874,694円、ミリオン(従業員積立投資プラン)フィナンシャルミックスポートフォリオ118,854,365円です。

(注3)1口当たり純資産額は1,3120円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。